



2023年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月14日

上場会社名 クロスプラス株式会社
 コード番号 3320 URL <https://www.crossplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名

(氏名) 山本 大寛
 (氏名) 白木 規博
 TEL 052-532-2211
 配当支払開始予定日 2022年10月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	26,131	8.9	411	89.3	569	51.8	847	271.7
2022年1月期第2四半期	28,684	10.7	217		374	88.9	227	

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 847百万円 (368.8%) 2022年1月期第2四半期 180百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	115.55	114.64
2022年1月期第2四半期	31.09	30.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	26,116	13,460	51.4
2022年1月期	26,555	12,815	48.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 13,420百万円 2022年1月期 12,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		15.00		9.00	24.00
2023年1月期		6.00			
2023年1月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	1.9	200		400		200		27.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	7,718,800 株	2022年1月期	7,718,800 株
期末自己株式数	2023年1月期2Q	385,601 株	2022年1月期	385,601 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	7,333,199 株	2022年1月期2Q	7,333,199 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年2月1日～2022年7月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、まん延防止等重点措置が解除された3月末以降、経済活動の制限が徐々に緩和されたこと等により社会活動の正常化が進み、緩やかな回復の兆しがみられました。

当アパレル業界では、行動制限や外出自粛の緩和による人流回復に伴い商業施設の集客が回復したことや気温の上昇により夏物商品が好調に推移する等、良化傾向がみられるものの、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰、さらには急激な円安の進行で輸入価格も上昇しており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、今年度より策定した中期経営計画に基づき、アパレル事業の深化と利益の追求に努め、非アパレル事業ではライフスタイル領域での新たな商品やサービスの創出に努めることにより、消費者一人ひとりの生活を豊かにデザインしていくウェルビーイングの実現に向けた事業開発を進めてまいりました。

売上高は、集客が回復したショッピングセンターや都市型専門店への衣料品販売が伸長したものの、量販店やドラッグストア向けなどの非衣料品販売が減少したことや、低単価商品の取り扱いを減らしたこと等で減収となりました。

利益面では、アパレル卸売の仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁したことや、アパレル小売の在庫を適正化し販売消化率を上げたことにより売上総利益率が改善し、差引売上総利益は67億54百万円（前年同期比1.7%増）となりました。経費面では、得意先へ海外生産国から直接納品する比率を上げたことにより物流費を削減し、前期までに不採算店舗の退店を進めたこと等により、販売費及び一般管理費は63億42百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、投資有価証券売却益や固定資産売却益を特別利益に計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は261億31百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は4億11百万円（前年同期比89.3%増）、経常利益は5億69百万円（前年同期比51.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億47百万円（前年同期比271.7%増）となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業部門別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
アパレル卸売	21,920	△11.8
アパレル小売	4,000	+6.4
そ の 他	210	—
合 計	26,131	△8.9

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
専 門 店	13,033	△7.1
量 販 店	8,542	△14.3
無 店 舗	2,263	△5.7
百 貨 店 他	1,027	△2.7
E C	941	△10.0
そ の 他	323	—
合 計	26,131	△8.9

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は261億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億39百万円の減少となりました。

流動資産は174億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が10億46百万円増加し、商品が5億65百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が15億27百万円減少したこと等によります。

固定資産は87億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億91百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が1億49百万円減少し、有形固定資産が1億67百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は126億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億84百万円の減少となりました。

流動負債は93億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億76百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、電子記録債務が8億10百万円減少したこと等によります。

固定負債は32億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が3億72百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は134億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億44百万円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が6億56百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加し、45億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億1百万円の収入(前年同期は13億79百万円の収入)となりました。これは、棚卸資産の増加が5億67百万円(前年同期は6億70百万円の減少)となり、仕入債務の減少が5億4百万円(前年同期は15億61百万円の減少)となったものの、売上債権の減少が16億39百万円(前年同期は25億83百万円の減少)となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億60百万円の収入(前年同期は2億40百万円の支出)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が3億85百万円となったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億44百万円の支出(前年同期は13億3百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が4億77百万円(前年同期は4億71百万円の支出)となったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期通期の業績予想につきましては、2022年3月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,778	4,825
受取手形及び売掛金	8,694	7,167
電子記録債権	2,240	2,132
商品	1,969	2,535
貯蔵品	20	21
その他	810	779
貸倒引当金	△58	△51
流動資産合計	17,456	17,410
固定資産		
有形固定資産	4,071	3,904
無形固定資産	291	275
投資その他の資産		
投資有価証券	4,210	4,060
その他	522	462
投資その他の資産合計	4,732	4,523
固定資産合計	9,095	8,703
繰延資産		
開業費	4	2
繰延資産合計	4	2
資産合計	26,555	26,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,956	3,264
電子記録債務	2,755	1,945
短期借入金	1,700	1,700
1年内返済予定の長期借入金	897	792
未払法人税等	18	34
賞与引当金	91	91
その他	1,640	1,555
流動負債合計	10,060	9,384
固定負債		
長期借入金	2,253	1,880
退職給付に係る負債	894	880
その他	531	511
固定負債合計	3,679	3,271
負債合計	13,740	12,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	7,767	8,424
自己株式	△511	△511
株主資本合計	11,207	11,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408	1,351
繰延ヘッジ損益	67	75
為替換算調整勘定	52	92
退職給付に係る調整累計額	44	35
その他の包括利益累計額合計	1,573	1,556
新株予約権	33	39
純資産合計	12,815	13,460
負債純資産合計	26,555	26,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	28,684	26,131
売上原価	22,054	19,377
売上総利益	6,630	6,754
返品調整引当金戻入額	52	—
返品調整引当金繰入額	45	—
差引売上総利益	6,637	6,754
販売費及び一般管理費	6,419	6,342
営業利益	217	411
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	59	66
受取家賃	83	79
その他	58	49
営業外収益合計	202	196
営業外費用		
支払利息	13	11
貸貸収入原価	22	21
その他	8	6
営業外費用合計	44	38
経常利益	374	569
特別利益		
固定資産売却益	—	90
投資有価証券売却益	—	217
特別利益合計	—	307
特別損失		
投資有価証券評価損	15	—
システム障害対応費用	—	16
特別損失合計	15	16
税金等調整前四半期純利益	359	860
法人税、住民税及び事業税	46	11
法人税等調整額	84	1
法人税等合計	131	13
四半期純利益	227	847
親会社株主に帰属する四半期純利益	227	847

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	227	847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	△56
繰延ヘッジ損益	△26	7
為替換算調整勘定	20	39
退職給付に係る調整額	1	△8
その他の包括利益合計	△47	△17
四半期包括利益	180	829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	829
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359	860
減価償却費	114	118
のれん償却額	1	4
受取利息及び受取配当金	△60	△66
支払利息	13	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△217
システム障害対応費用	—	16
売上債権の増減額 (△は増加)	2,583	1,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	670	△567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,561	△504
その他	△241	△427
小計	1,879	867
利息及び配当金の受取額	59	66
利息の支払額	△14	△11
システム障害対応費用の支払額	—	△16
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△577	268
その他	31	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210	△68
有形固定資産の売却による収入	1	202
投資有価証券の取得による支出	△20	△118
投資有価証券の売却による収入	0	385
その他	△10	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,700	—
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△471	△477
配当金の支払額	△131	△66
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	△544
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145	1,058
現金及び現金同等物の期首残高	3,259	3,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,114	4,555

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

1. 本人取引に係る収益認識

販売店等における消化仕入取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する処理に変更しております。

2. 値引が見込まれる商品の販売に係る収益認識

売上から生じる値引について、従来は値引の確定時に売上高から控除しておりましたが、過去の発生率からその金額を見積り、変動対価として売上高から減額する方法に変更しております。これにより、値引が見込まれる金額を返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

3. 返品が見込まれる商品の販売に係る収益認識

一定の返品が見込まれる取引について、従来は返品実績率及び売上利益率に基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を除いた額を売上高及び売上原価として認識する方法に変更しております。これにより、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は765百万円増加、売上原価は7百万円増加、販売費及び一般管理費は712百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は124百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載しました新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。